国際社会文化研究所紀要　第6号（2004年）

日本統治下東北アジアのジャーナリズム
——ハングル新聞を中心に——

李　　相哲*

Korean Newspapers under the rule of Japan

Ri Sotetsu*

This article describes about the history of Korean newspapers in the northeast Asia, especially in and around Korean Peninsula under the rule of Japan.

The first Korean Newspaper, "Independency Newspaper (Tokurip Shinmun)" made in April 7, 1896. According to my research, since the first Newspaper issued more than hundred Korean newspapers had been published until the end of World War II.

The purpose of this article is to study the significance of Korean journalism in the Northeast Asia under the rule of Japan.

はじめに

戦前のハングル新聞は朝鮮人を読者対象にしながらも朝鮮半島に限定されることなく旧満洲，中国の内陸部を舞台にジャーナリズムを展開したユニークな存在であった。弱小民族の朝鮮民族が大国の狭間で自民族の自立と独立を勝ち取るために繰り広げられたジャーナリズム活動は朝鮮民族の独立解放運動に結びついていたということで注目に値する。

日本の統治下に発行されたハングル新聞としては下記3種類があった。

第一に，朝鮮の独立を主張し，人民の啓蒙に勤しんできた「独立系新聞」をあげることができる。近代朝鮮の開化運動に直接関与した独立運動家によって創刊された『独立新聞』（朝鮮初のハングル新聞），上海において発行された『独立新聞』（ハングル）がその類の新聞であるが，これら独立系新聞の近代朝鮮の独立運動における意味は大きい。

第二に，日本の植民地統治に反対し，その不当性を暴き，朝鮮民族の声を代弁し続けた『東亜日報』，『朝鮮日報』のような民族紙をあげることができよう。

第三に，日本の統治に協力し，進んでその政策遂行に加担した新聞である。ソウルの『毎日新聞』（ハングル），満洲で発行された『満鮮日報』（ハングル）などがその類の新聞である。

日本統治下の朝鮮人のジャーナリズムは，上記三つの系統の言論活動を以って成り立つものである。その中から都合の悪い部分は切り捨て，都合のいい部分のみを取り上げることは望ましくない。

ハングル新聞の研究では今まで「独立系新聞」，反日的「民族紙」のみを取り上げ，その他の新

* 龍谷大学社会学部

聞活動は無視する傾向が見られ，しかも旧満州，中国内陸部及びその他の地域の新聞はあまり取り上げることもなかった。

「日帝下の満洲における韓国語新聞は海外発行の言論というより日帝下の韓国言論史の一部分として編入するのが妥当であろう。特に満洲において発刊された新聞は，海外発刊の韓国語新聞としては唯一日刊紙で発行されたという点，国内（朝鮮）において活躍した言論人たちがあそこ（満洲）に渡り，言論活動を展開したものであり，その普及範囲や記事の取り扱い領域が満洲に限らず，国内外と中国など地域まで広がっていた点などを勘案すれば，あそこで発行された新聞の重要性は決して過小評価してはならない」，「にもかかわらず，朝鮮国内において発行されたハングル新聞以外の新聞についてはいままで研究がなされていなかった」[1]のである。

ハングル新聞は朝鮮半島に始まり，その舞台を満州，中国内陸部，世界のあらゆる地域に広げていくのであるが，東北アジアの朝鮮人を読者対象にしながらも，ロシア，アメリカまでに広がりをみせた類を見ない特別な存在でもある。

本稿では，ハングル新聞の系譜を辿り，朝鮮半島で始まる言論活動が如何にして満洲や中国内陸部に広がっていったのか，どのような傾向の新聞があったかを明らかにするものである。中でも，今まであまり詳しく取り上げることもなく，場合によっては無視されてしまいがちな立場にあった「親日系新聞」をもとりあげることにする。

Ⅰ　ハングル新聞の誕生

1884年12月の開化派のクーデター[2]発生後，朝鮮では日本と清国の勢力争いが表面化し，激しさの度合いを深めていった。1885年３月に日清両国は，『天津条約』を結び，朝鮮に駐屯していた自国の軍隊を朝鮮半島から撤退させることに合意するが，清国は通商事務全権委員として袁世凱を朝鮮に残した。守旧勢力を支持する清政府の機関が残留することによって朝鮮では守旧派が実権を掌握することとなり，1888年７月新文化，文物を管理する博文局を閉鎖，開化運動の産物であった『漢城週報』を廃刊させるのであった。

その後，外国人の手によって日本語，英語新聞は発行されるが，朝鮮人が発行する新聞は無くなってしまった。その閉塞状態を打ち破ったのは1894年７月の甲午改革である。その年に政府はクーデターの失敗で逆賊に指名され，国外に逃れていた開化党人の朴泳孝，徐光範，徐在弼らに対して赦免措置をおこなった。

赦免措置がおこなわれたことを知って早々帰国した朴泳孝は内務大臣に，徐光範は法務大臣に任命され，アメリカに亡命していた徐在弼は外務協辦に任命された。ところが，すでに11年間アメリカで亡命生活を過ごした徐在弼は，そこで高等学校，医科大学を卒業し，ワシントンで病院を開業しており，朝鮮からの任官の要請があったときはアメリカ人のアームストロング（Muriel B. Armstrong）と新婚生活を送っていたのでその要請を断った。２ヶ月後朝鮮政府は任命を撤回するが，同じ時期にアメリカで亡命生活を送っていた朴泳孝がワシントンまで足を運び説得した結果，彼は帰国を決意した[3]。

帰国後，政府は徐在弼に中枢院（内閣の諮問に応じ，法律を審議制定する機関であった中枢府を改組し設置したが，実のところポストを待つ高級官僚があつまるところにすぎなかった。）顧問就任を要請するが，そのポストは実権のない閑職であったため最初はそれを断るが，内務大臣の熱心

な説得により条件付で就任を承諾する。

徐在弼が提示した条件とは，新聞を発行したいので必要な資金を政府に援助してほしいというものであった。その時ちょうど政府の中にも新聞の必要性を痛感している官僚がいたので，その要求は快く受け入れられた。

徐在弼は最初から新聞を発行する目的で帰国したわけではなかった。

「朝野を問わず互いに謀略で相手を害し，殺戮する風潮は昔と変りのない朝鮮的光景を目撃した。心の底からそれに落胆した私は変装し，次の船でアメリカに戻るつもりでいた。しかし兪吉濬（当時の内務大臣）がありとあらゆる方法で引き止めては私にあれこれ官職をすすめた。私は，アメリカに戻らなくても官職にはつかずに民衆を教育するための新聞を発刊して政府がやっていることを庶民に知らせ，他の国が朝鮮のために何をしているかを教えることのできる仕事をしようとした。兪氏は私の提案を快く受け入れ，財政的に応援すると堅く約束してくれた」[4]と徐在弼は当時を回想した。

徐在弼は，政府からの援助金で印刷機械，活字を日本から購入し，朝鮮に運ぶつもりでいたが，それら設備が整うまでは監理教宣教部が経営していた三文出版社（Trilingual Press）[5]の施設を利用することにした。

1896年4月7日，徐在弼創刊の『独立新聞』（タイトルもハングル表記）創刊号が発刊された。紙面は幅220㎜，縦330㎜の4ページであったが，1面と2面は論説・官報・雑報・外国通信，3面は広告，4面は英文で論説を掲載し，国内外の政治に関する記事を掲載した。

この新聞で注目すべきは，1面から3面までの記事，論説などすべてがハングルで書かれていることである。これは，朝鮮の歴史上初めての出来事であり，ハングル文字を使って朝鮮民族の，しかも民間人の意思を表現し，国内外のニュースを大衆に伝えたということは大きな意味をもつものであった。それまで朝鮮では漢文を「真書」と称し，正式文章は漢文で書くのが常識とされた。前に触れた『漢城週報』もハングルは使っていたものの漢字と混用したので漢文を勉強していない人には読むことは難しかった。『独立新聞』のようにタイトルから文章にいたるまですべて純ハングルで書かれた新聞を公に出版したのは当時としては大胆な発想であり，斬新な試みであったのである。

ハングルを使用することにした理由について『独立新聞』創刊号は次のように書いている。

> 「わが新聞が漢文はつかわないで国文（ハングル）のみを使うことにしたのは，上下貴賤を問わずみんなが読めるようにするためである。また，国文に句点をつけたのは誰もが読みやすいようにし，その意味をわかるようにするためである。（中略）朝鮮の国文と漢文を比較した場合，朝鮮国文が漢文よりどこが優れているかをあげるとすれば第一に，学びやすい文字であるということであり，第二に国文は朝鮮語であるから朝鮮人民が上下貴賤を問わず皆がよめるからである。」（1896年4月7日付，創刊号「論説」より）

『独立新聞』は，創刊当初隔日刊新聞としてスタートしたが，ハングル新聞の歴史ではいろいろな意味で先駆的な存在となった。まず，新聞に初めてハングルを使用し，次に，言文一致の文体を使用，そして，初めてハングルの文法表記の規範を作り使用したということをあげることができる。

他に，朝鮮では初めて新聞に広告を掲載しており，初めて外国人に朝鮮の世論を知らせた新聞でもあった。

Ⅱ　朝鮮初のハングル日刊紙

『独立新聞』は，1898年に発行部数3,000部に達し，政府関係者に対しても一般大衆に対しても絶大な影響力をもつようになった。『独立新聞』は，新聞に対するそれまでの人々の認識を変え，言論の力がどういうものかを示す結果をもたらした。『独立新聞』創刊後朝鮮国内では相次いで新しい新聞が発刊されるようになった。

『独立新聞』に刺激をうけそれを真似して作った最初の新聞が『協成会報』である。培材学堂（大学校に相当）学生会であった協成会（会長梁弘黙）が1898年１月１日に創刊した週刊新聞であった。培材学堂に通う青年たちは当時の朝鮮では一早く西欧の知識を学ぶことのできる立場にいるエリートたちであった。培材学堂の学生たちが主体となって発行するこの新聞は，題名どおり学生会の会報のようなものであった。しかし，その内容や形式が一般紙にひけをとらず，『独立新聞』に負けないくらい「優れた民間社会新聞として評価された」[6]のである。

『協成会報』も『独立新聞』にならって純ハングル文字を使っていたが，内容も『独立新聞』を真似していた。「徐在弼の指導を直接受けていたからだ」[7]といわれるが，学生主催の新聞であったので社会批判，時事問題に関する解説の他に，人材養成，勉学精神を奨励する内容も多かった。執筆者のなかには，後に大韓民国初代大統領に就任する李承晩や柳永錫，梁弘黙らがいた。

『協成会報』は，1898年４月２日（第14号）までは週に一回発行したが，４月９日からは題名を『毎日新聞』にあらため，日刊紙４頁の新聞として再スタートした。つまり，４月９日『毎日新聞』は第一号として発刊したのである。朝鮮初のハングル新聞であった『独立新聞』（徐在弼）も当時では隔日刊新聞であったから，『毎日新聞』は朝鮮初の日刊紙となったのである。『毎日新聞』第一号発刊時の社長には梁弘黙が，主筆には李承晩が就任した。

『毎日新聞』第一号に掲載された「毎日新聞を発行する目的」という社説は次のように書いている。

> 「現在朝鮮では独立新聞の他に，漢城週報など２乃至３の新聞が発行されているが，事実上すべて外国人が発行するもの[8]であり，本当にわが国の人々が自主的に発行している新聞は京城新聞と毎日新聞しかいない。特にわれわれが発行する新聞は，ハングルの日刊紙であるからわが国４千年の歴史で初めての出来事であり，実に慶賀すべきことである。」

『毎日新聞』はスタートの時点で発行部数1,000部を誇るといわれ，しかも紙面づくりでも特色をだし，読者の受けはよかったというが，印刷施設と流動資金を提供していた「以文社」と新聞社経営陣との間に対立が生じ，翌年の４月に廃刊となった。1899年４月14日『商務総報』と題名を改め，隔日刊新聞として発刊するが，１ヶ月足らずで自然廃刊となった。

19世紀の末に朝鮮で発行されたハングル新聞としては他に，1898年８月10日ソウルで発刊された『帝国新聞』（李鍾冕，李鍾一，李鍾文などが発行）があり，1898年９月５日創刊の日刊紙『皇城新聞』（南宮檍発行），1904年７月18日創刊の『大韓毎日申報』（英国人の Ernest T. Bethell 発行）

があった。

『朝鮮日報80年史』は19世紀末の朝鮮国内の言論機関がおかれた状況について，次のように綴っている。

「日露戦争（1905年）で日本が勝つと朝鮮半島は日本の独舞台と化した。大韓帝国[9]は日本の統監府の下の保護国に転落した。いわば乙巳条約が強要されたのである。このとき民族的な抵抗運動は言論を通じて起こった。1905年11月20日付『皇城新聞』に張志淵社長が書いた，'是日也　放声大哭'というタイトルの論説が掲載されたが，検閲をうけずに配布したので停刊処分となり，張志淵社長は拘束された。1906年１月24日社長は釈放され，翌月の12日に新聞は復刊するが，張志淵は社長の職務を辞任せざるをえなかった。」[10]

つまり，この時点においてハングル新聞は一旦姿を消すことになる。

Ⅲ　日韓合併前後におけるハングル新聞

朝鮮半島では「日本が'保護'政治を始めてから５年目の1910年８月29日までに民間言論機関がすべて消えてしまった。この５年の間に民間紙は，次第に去勢されてしまった。」「帝国新聞は強制的な統廃合直前に財政難で姿を消し，皇城新聞はその数ヶ月前に経営陣がかわり，強制的に合併され，漢城新聞と改題して発行したがすぐ廃刊となった。大韓毎日申報も数ヶ月前に経営者がかわり，合併により'毎日申報'と題号をかえ，総督府の機関紙となるが，1910年12月には京城日報（日本人経営新聞）の直営下に吸収されてしまうのである」[11]。

『皇城新聞』は日韓合併後，タイトルを『漢城新聞』と改題し発行するが，一ヶ月足らずで1910年９月15日廃刊となった。中でも比較的順調だったのは『大韓毎日申報』であった。発行部数は17,000部に達し，読者から広範な支持を得ていた。

『大韓毎日申報』は英国人ベデールの名で発行されていたので当局の検閲もうけることなく，比較的自由にものを言うことができた。その自由奔放の言論に危機意識を募らせていた日本は1907年，同盟国の英国の駐韓国総領事に対し，ベデールの追放を要求した。それに対し英国政府は警告処分でことを済ませようとしたが，日本は統監府を通じてこれに不満を表明した。結局，英国は日本の要求に応じ1908年６月領事裁判をひらき，ベデールに３週間の禁錮，６ヶ月間の謹慎処分を下した。７月15日，ベデールは上海の英国領事館獄舎で服役するため韓国を離れ上海に渡った。

彼は刑期を終えた後再び韓国に戻るが，1909年５月持病の心臓病で38歳の若さで亡くなってしまった。彼の死は「旧韓末最後の言論堡塁」[12]が崩れてしまったことを意味した。

ハングル新聞の発行が厳しく制約され，統制されるようになったのには政治的背景があった。統監府は早くも朝鮮民族の覚醒と独立運動の高揚にハングル民間新聞が大きな役割を果たしているということに気づいた。1907年７月統監府の圧力の下に李完用内閣は「新聞紙法」（法律第一号）を公布し厳しい言論取締りに着手した。41ケ条にのぼる「新聞紙法」で目立つのは，厳しい言論統制の内容であった。すなわち，新聞創刊に際しては内務大臣の許可を受けること，新聞が国の安寧秩序を妨害し，風俗を撹乱したと認定された場合，発刊停止を命じ，発売・頒布を禁ずること，場合によっては罰金，体罰，機械設備等を没収することもありうるという苛酷なものであった。

2年後の1909年2月23日にはまた，法律第6号として「出版法」を公布するが，内容は一段と厳しいものとなっていた。雑誌など定期刊行物および教科書の発刊にあたっては，原稿を事前検閲するというのであった。「統監府は，この法律を実施する前に出版された出版物に対してもこれを適用し，手当たりしだい書籍を押収した。その年，つまり隆熙3年（1909年）末までに5,767冊の書籍を押収した」[13]というのである。

また，反日的な言論を展開していた朝鮮の言論人の口を塞ぐ目的で言論人に朝鮮総督の寺内正毅の暗殺を企図したという容疑をかけ，統監府の政策に同調せず，日本の植民地統治に反対の立場を表明したものを容赦なく逮捕した。朝鮮ではこの事件を「105事件」と呼ぶが，そのとき逮捕された言論人の中には，独立系新聞の有名な言論人であった尹致昊，『大韓毎日申報』の関係者であった梁起鐸，安泰国，林蚩正も含まれていた。他に，李昇薫，玉観彬らも逮捕され10年の刑期を宣告された。

朝鮮には，朝鮮国民のために発行するハングル新聞としては総督府機関紙となってしまった『毎日申報』1紙のみ生き残り，発行部数もわずか3000部にすぎなかった。他に，ハングル新聞としては地方で発行される『慶南日報』が残るのみであった。

Ⅳ　民族紙の誕生

1910年末より1919年初めまでの時期を韓国では言論史の「暗黒の時代」と位置づけている。言論機関や言論人に対する厳しい弾圧によってやっと芽生え始めた韓国の民間言論は根っこから摘み取られた。すなわち，この時期は朝鮮人名義による新聞，雑誌の発行を一切認めなかった。

この長い沈黙を破った契機をつくったのは，1919年3月1日に起きた朝鮮民衆による「3・1独立運動」である。日本の植民地統治に反対し朝鮮の独立を主張する運動は，平和的な「万歳」デモから始まったが，総督府のデモに対する強圧的な姿勢や日本軍の強硬な鎮圧によってむしろ激しさを増し，ついに暴動と化した。朝鮮各地では日本の領事館や駐在所，日本人の民間施設に対する襲撃事件が頻発した。各種デモが最高潮に達した4月はじめになると，日本から陸軍6大隊憲兵400名で構成される鎮圧部隊が増派される羽目になった。3月から5月までの運動期間中に朝鮮では200万人の群集がデモに参加したが，7,500名が死亡，15,000名が負傷し，700棟の家屋が破壊され，5万人以上が逮捕されるという結末であった。

民衆による未曾有の抵抗に総督府は衝撃をうけた。同年9月はじめに第3代目の総督に就任した斉藤実（1858～1938）は，赴任翌日に所属官署に対し「文治」を標榜する4項目の訓示を出した。「斉藤文治」として出された訓示の第3項目に言論，集会，出版に対する内容が含まれ，秩序と公安維持に妨げにならない限りそれ（新聞発行）を考慮し，「民意の暢達を期すべく対処する」とした。それまでの言論政策を大幅に修正し，一転して新聞など出版物の発行を認めることにしたのである。

斉藤総督が朝鮮人にも新聞発行を認めたのには理由があった。「3・1運動後に地下で発行される新聞が増えてきたので，それに対応するためというのが目的の一つであり」[14]，朝鮮人に，一定範囲で鬱憤を吐露できる場所を設ける，いわば「ガスぬき」という意味合いがあったのである。「ガスはたまったら爆発するので，適当に噴出させる必要がある」と斉藤は言ったという[15]。

民間新聞発行許可の方針が伝わると，数十件の新聞発行許可申請が一斉に寄せられた。総督府は

1920年1月6日に『時事新聞』『東亜日報』『朝鮮日報』など3紙の民間新聞の発行を許可した。

『朝鮮日報』は経済団体である大正実業親睦会の茵宗錫，『東亜日報』は総督府機関紙『毎日申報』の編集長を歴任した李相協，『時事新聞』は親日団体である国民協議会の閔元植の名義にて許可された。

総督府が3紙を許可したのは，『時事新聞』を日本寄りの言論機関にし，『東亜日報』は朝鮮人の考えを代弁する新聞とし，『朝鮮日報』はその中間にたつ言論機関として考えたからである[16]。

3紙のなかで一番早く創刊されたのは『朝鮮日報』であった。1919年3月5日，はやくも創刊号を出すが，大判16ページのハングル漢字混用新聞[17]としてスタートを切った。「朝鮮日報の発起人は大正実業親睦会会員と金融人，慈善事業家，弁護士，医師，教育家，一般実業家などで構成された。発起人計39名の中には大正親睦会員は11名，他に実業人など非会員が10名，身元不詳が18名」[18]いた。

大正実業親睦会は親日的傾向の強い団体として知られたので，創刊当時の『朝鮮日報』の性格をめぐっては近年に至るまで論議は続いている。

『東亜日報』は『朝鮮日報』より27日おくれて1920年4月1日創刊号を出した。『東亜日報』は，民間の朝鮮人有志によって民族主義を標榜して作られた。創刊にこぎつけるまで，資金があつまらず，準備に手間をとり，許可期限（許可期日から2ヶ月以内に発行することが法律で定まっていた）ぎりぎりまで発行延長[19]を繰り返しやっと許可期限が切れる寸前に第一号を出した。

『東亜日報』創刊経緯については『民族と共に80年』[20]は次のような実話を紹介している。民族資本をあつめ京城紡績株式会社を設立するために奔走していた実業家の金性洙[21]に新聞創刊の話しを持ちかけたのは『毎日申報』をやめたばかりの李相協[22]であった。そのとき，ソウルでは新聞の事柄に詳しい人として日本の『朝日新聞』ソウル駐在記者の陳文学[23]と李相協が有名であったが，この二人に張徳俊という人が加わり，新聞発刊の準備を進めることとなった。彼らは1919年10月9日，総督府に対し李相協の名義で『東亜日報』の発刊許可申請を提出した。資金調達やハングル活字の問題などで創刊までには紆余曲折はあったものの，「朝鮮の歴史上最初の試みとして朝鮮の民衆のために，朝鮮民衆が経営する自国語による日刊新聞が誕生した」[24]のである。

「日本当局は最初から東亜日報を‘民族系’新聞として断定し，朝鮮人の不満をある程度表出することは許すことにした。未然により大きな爆発を防ぐと同時に，（朝鮮人の）不満の程度を測定し，有事のときは民族主義系の活動を効果的に封鎖するための方便にしようとした。当時総督府京畿道警察部長のいうとおり‘ハングル新聞の刊行は朝鮮民族の不平を緩和するための安全措置であり，民心を測定するバロメーター’」[25]として考えたのである。

『朝鮮日報』および『東亜日報』，『時事新聞』のその後の展開については，ここでは省略したい。

V　上海で発行されたハングル新聞

1910年から1919年までの間に多くの独立運動家，知識人は朝鮮から国外に逃れていった。特に義兵隊を組織して日本に抵抗していた人々，地下にもぐって日本の植民地統治に反抗していた知識人たちは満州と中国，その他世界各地に逃れていった。

これら国外に亡命していた朝鮮の人々が結集し上海のフランス租界地に大韓民国臨時政府を設置し，機関紙として『独立新聞』という題名のハングル新聞を発行した。19世紀末ごろ朝鮮で発行さ

れた『独立新聞』とは直接関係はなかったが，その題名と精神を受け継いだということで研究者のなかでは上海版『独立新聞』とも呼んでいる。言わば「独立系新聞」である。

「3.1運動後に発行された独立新聞として知られた新聞は60紙もあった。国内（朝鮮）において発行された独立系新聞が29紙，西北間島（現在の吉林省龍井一帯）を含む満州で発行されたのは13紙，他に露領（ロシア）沿海州にて９紙，上海をはじめ欧米で９紙が発行された」[26]が，臨時政府[27]の機関紙の役割を果たした上海『独立新聞』が一番有名であった。

上海『独立新聞』は，臨時政府が発足する１ヶ月ほど前に創刊された。朝鮮の独立運動や臨時政府に関与した著名人の中には上海版『独立新聞』に関与する人が多かった。そこで，この新聞についての研究はいろいろな角度から行われていたので，ここでは新聞発刊経緯に絞って概略のみを整理しておく。

『独立新聞』は，1919年８月21日に創刊され，1925年11月11日まで６年間にわたり189号を発行した。発行期間も短く発行部数も多くなかったが，近代朝鮮の言論史，東アジアのジャーナリズム史における『独立新聞』のもつ意味は大きい。

> 「この新聞は3.1独立運動の後，（朝鮮）国内ではまだ民間新聞が発行される前に創刊され，独立運動の拠点となった上海臨時政府および中国満州地方の独立運動に関するニュースを国内外に広く伝達したという点で民族言論の正統を樹立した新聞として評価できる。」[28]

『独立新聞』は，創刊当時題名を『独立』（ハングル）としたが，1919年10月25日の第22号より『独立新聞』（ハングル）と変え，週３回発行した。

創刊の辞に『独立新聞』はその使命として５つをあげている。①独立思想の鼓吹と民心の統一，②独立事業と思想を伝播し，③世論を喚起し政府を督励して国民の思想と行動の方向を提示し，④文明国民に必要不可欠な新しい学術と新しい思想を紹介し，⑤国民性の鼓吹，または改造，復活を図る，というものであった。

社長には著名な独立運動家の安昌浩，編集長には当時小説家としてかなり有名であった李光洙が就任した。『独立新聞』は，秘密ルートを通じて朝鮮に運ばれ，満州においても朝鮮人の間で広く読まれたが，購読料の徴収が難しく，広告収入も殆どなかった。アメリカなど諸外国に住んでいる同胞の援助金に頼り細々と経営していたが，結局資金難が主要障害となり1925年11月に廃刊してしまった。

Ⅵ　満洲におけるハングル新聞

朝鮮国内の独立運動に呼応して朝鮮に隣接していた満州においても朝鮮の独立と日本の植民地統治に反対する独立系新聞，共産党系新聞が数多く出版されるようになった。ただ，これら新聞は，謄写版，石版で不定期的に何回かを刊行してからは，姿を消してしまったので，その詳しい実体はいまだに明らかにされていない[29]。殆どの新聞が短命で終わり実物が残っていないからである。

この時期の新聞で注目されるものとしては，奉天で鮮于日が発行した『満洲日報』および1919年４月17日龍井で大韓国民会が発行した『大韓独立新聞』（主筆に柳河天）がいる。『大韓独立新聞』は，満州および朝鮮全域に配布するつもりで刊行を始めるが10号しか出していない。

『満州日報』は，1919年７月21日，鮮于日が創刊したハングル日刊紙である[30]。親日紙として知られ，満州初のハングル日刊紙であることから注目を浴びた。

１）鮮于日と満州のハングル新聞

満州のハングル新聞を語る場合，鮮于日（生年月日不詳～1936年８月14日）という人物に注目しなければならない。『人物韓国言論史』（鄭晋錫），『朝鮮日報80年史』（朝鮮日報社），『韓国史講座（近代篇）』（李光麟）ほか近年発表された論文で言及された鮮于日の人物像は，概ねつぎのとおりであった。

鮮于日の本名は鮮于枻であった。1906年９月１日創刊の統監府機関紙『京城日報』の記者となったのが言論人生活の始まりであったという。その後親日紙として知られる『国民新報』（1906年１月６日創刊，一進会の機関紙）につとめ，1908年からは『帝国新聞』で働き，その後『大韓毎日申報』に移った。

鮮于日がいつから『大韓毎日申報』に移ったかという時期については，はっきりした記録は残っていないが，おそらく日韓合併の前にすでに『大韓毎日申報』につとめていたと考えられる。日韓合併後『大韓毎日申報』は総督府の機関紙となり『毎日申報』と改題したので，改題前の新聞も『毎日申報』と呼ぶ場合がおおい。鮮于日は改題前，即ち総督府機関紙になる前からこの新聞の記者として働いただろう[31]。

彼がいつから『毎日申報』に関与したかという事実は非常に重要な意味をもつ。つまり，『毎日申報』は総督府の機関紙となる前は，反日的色彩がつよかったが総督府機関紙となってから総督府に協力的な姿勢をとり，日本の植民地統治を擁護したからである。

1915年１月30日より鮮于日は，『毎日申報』[32]の発行人兼編集長となる。鮮于日編集長時代に『毎日申報』には親日言論人が多数集まっていた。1918年９月中旬鮮于日は『毎日申報』を辞職するが，辞職の直接原因は，新聞紙上に朝鮮の貴族や富豪たちを非難する論説を掲載したからだった。問題となった論説は1918年８月20日付の新聞に掲載された「貧民救済貴族富豪慮」という記事であった。

社説では，日本と朝鮮とで米の値段が暴騰したが，日本では貧民救済にお金を出す人が多いのに朝鮮では貧民救済にお金を出す人はまったくいないことを痛烈に批判した。日本では天皇をはじめ，華族，富豪などが巨額の寄付金を出し，朝鮮においても京城府，警察署，商業会議所，新聞社などを通じて救済会をつくり，何とかしようと努力したのに対し，朝鮮の貴族，富豪は一文のお金も出さない，と辛辣に批判した。彼は，このような人間たちと同じ国に生きることは恥ずかしいことであると書いたのである。

この社説を書いてから１ヶ月後，各方面からくる圧力によって彼は『毎日申報』を辞めざるを得なくなった。

1919年７月，彼は満洲の奉天においてハングル新聞『満洲日報』を創刊した。『満州日報』（ハングル）は，朝鮮で発行されていた総督府機関紙『毎日申報』を除いては唯一のハングル日刊紙として満州だけでなく，朝鮮国内の読者からも広い支持を獲得していた。ただ，「（満州日報は）その言論の醜悪さは読者の反感を招いた」[33]という。

『満州日報』は，創刊後ずっと資金難になやまされていた。資金不足でしばしば停刊に追い込まれ，時には論調が問題になって当局に新聞を押収される事態も発生した。『満洲日報』が創刊され

て間もない時期に『毎日申報』に「満州日報発売禁止。4月30日附発行満州日報第177号欄，治安妨害で差し押さえされる」（1920年5月4日付）という報道があったことからも当時の『満州日報』の経営状況の一端が覗える。

結局1920年11月，『満州日報』は一時停刊するが，その後続刊はできなかった。同年11月16日付『毎日申報』に，「満州日報が内部革新のため一時休刊中だったが，資本金10万円の合資会社に会社組織を再編してから社長に鄭斗和を選任，（11月）25日からは続刊できるだろう」という趣旨の記事を掲載したものの復刊された形跡はなく11月に廃刊されたのは間違いない。

『満州日報』が経営難に陥ったのは朝鮮国内で民間紙の発行がみとめられ，1920年3月には『朝鮮日報』が，4月には『東亜日報』が創刊され，『満州日報』の読者を奪ってしまったという事情も働いたと思われる。

鮮于日は1920年の暮れに朝鮮に戻り，1921年はじめに『朝鮮日報』の編集長に就任した。『朝鮮日報』編集局長時代の鮮氏について『朝鮮日報80年史』は多くを語っていない。鮮于日が編集長を務めた時期の『朝鮮日報』は財政面において比較的安定していたし，経営は軌道に乗っていた。この時期，『朝鮮日報』を操ったのは宋秉俊であったといわれる。息子に現場経営や監督を任せ陰においてすべてを牛耳っていたが，「編集陣との溝は非常に深いものがあった」[34]という。それに当時社長を務めたのは南宮薫という老練な新聞人であって，現場の紙面作りに細かくいちいち口を出したので編集長の鮮氏は真ん中に挟まれた格好となり，経営陣とはあまりいい関係を保つことはできなかったようだ。その上，社長とは思想的な軋轢まで生じ，1924年初めに南宮薫社長は鮮于日を解任してしまうのである。

朝鮮日報社史に鮮于日は1924年に入ってからも編集長として在任していたと記述しているが，『日本新聞年鑑』，『新聞総覧』及び外務省情報局の調査資料，その他満洲の新聞紙に関する記録を調べてみると1923年後半には満州に来ていたということがわかる。おそらく，鮮は『朝鮮日報』の編集長在任中の1923年（9月）から満州と朝鮮の間を往復しながら，新しいことを始めようと奔走したのであろう。

2）間島のハングル新聞

日本の資料[35]では，鮮于日は「1923年9月朝鮮総督府の派遣記者の資格で間島に渡り東満新報の主幹に就任した」とあるが，『東満新報』とは，東満通信社が発行していた『間島新報』のことを指すとおもわれる。

『間島新報』は，1921年（大正10年）6月に間島龍井村（現在の中国吉林省龍井県所在地）において創刊された新聞である。つまり，龍井村で発行されていた『東満通信』とハングル新聞『間島時報』（山崎慶之助社長）が合併し発行したのが『間島新報』である。

『満洲朝鮮新聞雑誌総覧』[36]は，「東満間島に完全なる言論機関紙の必要を認めらるるに至り官民一致の声を以って創立せられたるは即ち間島新報なり」と記している。

創刊当時の『間島新報』は，社長に飯塚政之，他に記者として武智賢のほか2名がいた。「発行部数1,200部。初め日本官邊の補助を受け，日鮮両版を発行したるが，13年12月補助廃止のため鮮字版（ハングル版）を分離せり，大正15年以降再び補助を得るに至り昭和3年1月准大判に改版せり」[37]。『間島新報』は，朝刊4ページの日本語版もあったが，ハングル版『間島新報』も同時に発

行していたのである。

「間島は国境に接続する重要地帯にして邦人経営の新聞として大意義を有するを以って邦文紙の外鮮文日刊紙をも発行し主として間島渾春及び国境地方の鮮人を読者とし啓蒙指導の任にあたり邦文と相俟って同地方唯一の言論の権威」として知られた[38]。会社組織は合資会社となっていた。

上記の話を総合すれば，鮮于日が満州の間島と朝鮮の間を往来していた1923年９月から1924年初，間島では『間島新報』という日刊紙の日本語版新聞とハングル版新聞はすでに存在した。ハングル版『間島新報』は日本語新聞『間島新報』の経営下にある新聞であったが，1923年９月から鮮于日がハングル版制作にくわわり，1924年12月２日になってハングル版『間島新報』は分離独立，鮮于日が資本金３万円の会社を設立して，発行人となり『間島日報』という題名のハングル新聞の実質的な経営者となって発行したということになる。

ハングル新聞社として独立した後の『間島日報』の経営陣をみると，社長兼営業部長に鮮于日，主幹に康元鐸，編集局長に金享福，広告部長に李寅燮，他に社員10名，職工が20名在籍する比較的規模の大きな会社であった。

当時『間島日報』はソウル，ハムフン（朝鮮半島北部の都市），延吉など朝鮮と満洲の朝鮮人居住地域に支社を置き，間島駐在日本総領事館に進んで協力するなど，公には親日を標榜する新聞として知られていた。

1927年度の外務省調査によると，『間島日報』は，「主義系統」が「鮮人の産業文化の宣伝」となっており，「持ち主欄」には「鮮于日」と書かれている。彼の人物については，「新聞経営の経験に富み邦語に巧み且つ思想穏健にして努力家」と人物を評価しているのである[39]。

また，「大正13年12月間島新報（邦文）より分離したもので当地における唯一の鮮字新聞である。漸次経営確実となりつつあり」と書き，「発行部数は1400部」と記されている。1933年の外務省調査では，「社長の鮮于日の他に，主筆康元鐸，編集長金享復，発行部数1,500部，（1928年１月より）大型４ページ，日本官邊より補助を受く」[40]と記載している。

3）奉天のハングル新聞

鮮于日が間島に渡り『間島日報』の創刊を準備していた時期に該当する1924年５月31日，奉天ではハングル新聞『満鮮日報』が発刊された。ここで問題になるのは，奉天『満鮮日報』と，1933年に創刊される新京『満鮮日報』とはどういう関係にあり，その前に鮮が奉天で1921年に発行したハングル新聞『満洲日報』とはどのような関係にあるかということである。この事実関係は曖昧で，しかも題名が重なるため誤った記録が散見する。満洲におけるハングル新聞の歴史を語る上でこの部分の事実を明確にすることは非常に重要な意味をもつ。

1924年５月に創刊された奉天の『満鮮日報』は，満洲通信社[41]が発行した民間新聞であって，その後国策機関として創刊される『満鮮日報』とは何ら関係のない新聞であった。満州通信とは，武内忠次郎[42]が創立した，「満洲及支那事情時事問題を速報し並びに内外電報を満載する年中無休１日２回の」「満州最古の通信社」[43]である。

満洲通信が兼業として『満鮮日報』（週刊・ハングル）を発行することにしたのは「満蒙に移住せる鮮人の数既に百万を突破せりと云ふ勢ひにあり同紙発展こそ将来又大いに国策の上に尽す処多かるべし」[44]という目的があったからであったという。

他に，武内止戈という日本人が奉天においてハングル新聞『満鮮日報』を発行していたという記録もある。1925年５月13日付『東亜日報』に，本庄波衡という日本人が『満鮮日報』の発行許可を奉天領事館から得ていたが，ハングル活字や機械の購入で問題が生じ遅延し，当初の計画を修正しタブロイド版日刊紙を５月15日から発行することとなった，という記事が掲載されたが，これは彼が発刊を計画していた『満鮮申報』のことをさしている可能性が高い。しかし，何れも後に創刊される『満鮮日報』とは関係のない新聞である。

Ⅶ　新京のハングル新聞

新京の『満鮮日報』は，「在満朝鮮人に対し民族協和精神の鼓吹及国策順応せしめ且文化の向上と思想善導とを図ると共に正確なる満洲国事情を朝鮮内に認識せしむると同時に在満朝鮮人に対し其故郷たる朝鮮本土のニュースをも報道する目的を以って関東軍司令部（参謀部）の支持に依り」[45]1933年８月25日に創刊された。

題名は『満蒙日報』とし発行したが，1938年（康徳５年）４月15日から会社名を股份有限公司満蒙日報社から株式会社満鮮日報社に改め，新聞題名も『満鮮日報』と改称して発行した。

1940年９月，満洲弘報協会が発行した『満洲の新聞と通信』は，「経営費は外務省，関東軍司令部，朝鮮総督府，関東庁及び満鉄各当局よりの補助金と社自体の収入とに依存」していたが，「然るに昭和10年７月よりは前期各当局との関係を打切り満州国よりのみの補助を仰ぐこととなった」と記している[46]。

『満鮮日報』は（創刊時の題名は『満蒙日報』），社長には間島龍井村において朝鮮人居留民会会長を勤めていた李庚在が就任し，資本金30万円をあつめ創刊した。資本金30万円の殆どが「関東軍司令部，朝鮮総督府，関東庁及び満鉄各当局」の補助金と見られる。編集局長に就任したのは金東晩，社員38人，工場員36名の大新聞社であった。創刊翌年の1934年当時の発行部数は３万８千部であった。

1936年，李庚在が社長を辞めると編集局長であった金東晩が社長に就任した。その年，間島で『間島日報』を経営していた鮮于日社長が８月14日病死し，未亡人の康古来が経営を引き継ぐことになったが，そこで『満蒙日報』は『間島日報』に買収の話をもちかけ，両社は統合する。最初『間島日報』は，新京で発行される『満蒙日報』の間島版という形で発行を続けることとなった。

1937年７月，日中戦争が始まると満洲の情勢も緊迫の度合いを増すこととなり，新聞統制は一段と厳しくなってきた。1936年９月，満洲では有力新聞各社が加盟する組合形式の満洲弘報協会が組織されるが，それは，関東軍司令部所属第４課の主導の下に行われた在満言論機関に対する第１次整理の結果であった[47]。

翌年の７月からは，在満言論機関に対する第２次整理が行われ，その第一弾として「満洲国通信社」（通称「国通」）[48]を設立，言論機関に対する統制基準を設け，各新聞社に対する統合廃止作業をすすめることとなった。

その具体的な内容は「①大連，奉天，新京，ハルピン等満洲における四大都市を拠点に中国語，日本語の新聞を１社ずつ選んでそれを満洲弘報協会の加盟社とし，その他の新聞はこの加盟社を中心に合併する，②新聞発行所在地の特殊状況によっては，人口，購買力などを考慮に入れて他に一社を存立することも許可する，③原則として地方新聞はタブロイド版を主とする，④英語，ロシア

語，朝鮮語新聞など新聞については，政策上言語ごとに代表紙を選んで加盟社として統制する」[49]ことになった。

言論機関に対する第2次整理で『間島日報』は『満鮮日報』に合併されるが，その経緯についての信頼できる文献，資料は見当たらない。合併は1937年10月21日をもっておこなわれ，そのとき題号を『満蒙日報』から『満鮮日報』に変えた。社長には実業家の李容碩[50]，副社長に李性在，編集局長に廉尚燮が就任した。社員は95名，工場員53名の当時では大きな新聞社であったが，発行部数は創刊当時と比べてむしろ減って，2万部前後に止まっていた。

「李容碩が社長に就任するとき，社団法人であった新聞社を株式会社に改組し，日本当局（満洲国政府をさすとおもわれる――筆者注）から年間6万4千円の補助を受けることとし，紙面を増やして朝夕刊を発行した。そしてソウルから記者を受け入れ陣容を強化し，朝鮮への進出を本格的に図ることとなった」[51]とあるが，満洲弘報協会の文献資料では1937年6月1日を以って『満鮮日報』は弘報協会嘱託社員の山口源二を主幹として迎え入れた。『満鮮日報』の編集，発行には言論統制を目的に作られた弘報協会の人間が関与し，常に監視されていたことをうかがわせる。

弘報協会は，「元来本報（満鮮日報）は在満百五十万の朝鮮人に対する唯一無二の諺文（バングル）紙であるから他の地方新聞と異なりその購買圏は一地方に極限されず名実共に全満におよぶ上に，更に朝鮮本土及支那大陸に在住する2千4百万の朝鮮民族全体に圧倒的関心を以って愛読さる，好運命の下に内地（日本国）一流の大新聞にも比較すべき将来の大躍進を約束づけられている」[52]と，その存在意義を強調しているのである。

1940年代にはいってから『満鮮日報』は，発行部数を増やすために朝鮮および満洲にある支局，販売店を拠点に講演会，映画上映会，慰安会などイベントを主催し，それを後援したり，「地元における有力者（各層各階級代表者等）を叫合し地方繁栄策，非常時における生活改善，精神作興及文盲退治，その他兎に角大衆を裨益し範を示すべく之が意見交換座談会などを催し，それを記事として紙上に発表」[53]したり，朝鮮人に対する「啓蒙教育」に率先して参加するなど，日本の統治に積極的に協力した。

1940年9月当時の『満鮮日報』は，本社を新京特別市永唱路に置き，代表取締役に李性在，取締役主幹に山口源二，編集局長に洪陽明，社会部長申彦龍が就任していた。朝刊4頁，夕刊4頁大判を発行していたのである。

Ⅷ　1940年代以降のハングル新聞

1940年代にはいり，朝鮮で発行されていた『朝鮮日報』及び『東亜日報』は無期停刊においこまれ，間島で発行されていた『間島日報』も新京の『満鮮日報』に吸収合併されてしまった。そこでハングル新聞として残ったのは満州国の支援で発行される『満鮮日報』のみとなった。

『満鮮日報』のみが生き残った背景には，日本の対満州政策や当時の国際情勢（日本は満州国建国の正当性を国際社会に訴えなければならない状況にあった）とも関連するが，それより重要なのは，『満鮮日報』の紙面づくり，即ち報道姿勢にあった。

『満鮮日報』の紙面づくりで目立つ特徴，つまりその内容を総合してみると主に以下5つをあげることができる。①民族協和精神を鼓吹し，②朝鮮人をして日本の統治政策に同調させ，③日本の植民地統治に反抗しないよう「思想善導」を図ると共に，④満洲国事情を正確に朝鮮に伝え，⑤朝

鮮本土のニュースを満洲に伝える，というものである。本稿では以下，『満鮮日報』の傾向，報道姿勢の特徴を見るうえで参考になるいくつかの記事のみを紹介することにし，『満鮮日報』の厳密な内容分析は次の機会に委ねたい。

『満鮮日報』がどのような新聞であったかについては，戦前日本が朝鮮と満洲において実施していた，「五族協和」政策や朝鮮人に強要した「創氏改名」制度，移民奨励政策に対する態度でわかる。

まず，「五族協和」についてである。日本は満洲に傀儡政権を作ったあと，その事実を正当化するために，「五族協和（日，朝，満，蒙，漢）」や「王道楽土」の政治を行っていると宣伝する必要があった。『満鮮日報』は，その先頭にたって，日本の統治理念を朝鮮民族に広く知らせようと努力した。例えば，「協和運動の傘下に五族は団結せよ」（1940年1月11日）「民族協和に対する在韓朝鮮人の責務」（1940年5月25日）など社説がそれである。『満鮮日報』はつぎのように主張している。

> 「朝鮮と内地（日本）において内鮮一致の根本精神に沿ってうまくいっているのとおなじく，満洲国内においても（朝鮮人は）日本国民の一部分として，あるいは民族協和の一員として民族協和の理想を遺漏なく体得し，すべての人がその理想に充実した人となり，偏狭な民族感情から抜け出さなければならない。ただし，朝鮮人一人一人が自分の立場をあまり無視したり没却したりしてもならない。応分の誇りと妥当な自己評価に基づいて最善を尽さなければならない。」[54)]

次に，「創始改名」についてである。1939年より日本は朝鮮民族の「創氏改名」を奨励し始めるが，『満鮮日報』はそれに賛同し，積極的にその政策を美化していた。「創氏実に7割9分，320万116世帯に達する！　朝鮮施政の輝かしい記録」（1940年9月25日），「龍井街有志の創氏改姓活発，氏族制度に現れた内鮮一体」（1940年9月25日）という記事には，創始改名制度を歓迎する『満鮮日報』の態度がそのまま現れている。「われわれ朝鮮人も内地式の‘氏’を使えるようになった」という社説では次のようにのべる。

> 「去る11日を以って皇紀2600年の歴史を迎えた。歴史を一段と輝かしいものとしたこの度の紀元佳節を迎えて内鮮一体に美しい花を咲かせるようにした‘氏’制度は，われわれ2300万人の朝鮮民族待望の中に11日の紀元節の日より一斉に実施することとなった。」

そして「王道楽土」の理想の宣伝が目立つ。「王道楽土」建設のためには，日本が盟主となり，「大東亜共栄圏」建設に各々の民族が協力すべきであり，朝鮮民族は応分の貢献をしなければならないという論理を『満鮮日報』は展開している。特に，目立つのは朝鮮民族の満洲への移住を推奨し，満州開拓の先頭に立つべきだという主張である。「朝鮮青年進出の門戸，満洲開拓義勇隊編成，来16日より南山で募集，大多の期待と試み」（1940年1月16日），「朝鮮開拓勤労奉仕隊一躍500名に増加，3隊にわかれて4月から交代で來満」（1940年2月3日），「開拓民の訓練送出体系確立，明年より質的向上に主力」（1940年9月6日）のような満州開拓に関する記事を大々的に掲載した。

それは，日本の対満政策そのものであった。当時の日本は満洲を「日本の生命線」と位置づけ，満洲の資源の確保はもとより満州を日本の食糧基地にする構想をもっていた。「農業満洲，工業日本」というスローガンがそれである。そのために日本は，100万世帯の満洲移民を計画し，朝鮮人農民の満洲移住を奨励し，計画的に実行に移していた。

これら日本の大陸政策は，「五族協和」，「王道楽土」の「大義名分」をもって推し進められた。その世論の形成に『満鮮日報』は全力を投球した形跡がある。「追憶もあたらしい。9年前の今日，事変記念日，興亜の日の誓いは日々硬いものに」（1940年9月18日」）とか「王道楽土化した安土県，鮮系（朝鮮人）4百戸入植」（1940年3月5日），「大陸開拓国策に順応，興亜建設に邁進」（1939年12月11日）など，「王道楽土」，「興亜」などがつねに新聞の主要紙面を飾っていたのである。

おわりに

朝鮮半島において発行された新聞が満洲の新聞とどのようにつながっていて，中国内陸部で発行された新聞とはどんな関係にあり，それら新聞はどのような目的をもって発行されたか，という事実関係をつなぎ合わせ，その全体像を明らかにするのがこの論文の目的であった。

ただ，本稿でその基礎的な事実の一端が解明できたとしても課題は残る。

まず，ハングル新聞では非常に重要な位置をしめる『満鮮日報』については，さらなる検討が必要となろう。例えば，『満鮮日報』の報道内容についてはより綿密な調査と分析が必要となる。また，満洲におけるハングル新聞に関与した新聞人についてはさらなる史料の発掘が求められる。奉天『満洲日報』，間島の『間島日報』を経営し，朝鮮国内においても言論人として活躍した鮮于日のような人物については事実解明とともにより慎重な評価作業が必要となろう。彼は親日紙として知られる奉天の『満洲日報』（ハングル）を発刊したが，その論調が問題になって停刊処分をうけたこともあり，結局復刊できなかったという経緯もある。それに彼が発行した『間島日報』の報道姿勢，内容についても綿密な検討が必要である。間島という特殊地域において，1920年代という非常時期に彼の新聞が何をしてきたかということは，新聞発行の全過程を通して分析しなければならない。

つぎに，満洲国の御用紙として知られ，満洲国，関東軍の政策遂行機関としての役割に徹したとされる『満鮮日報』（ハングル）については，朝鮮国内において発行された『朝鮮日報』『東亜日報』など当時の他のハングル新聞との論調の比較が必要となる。

最後に，日本統治下のハングル新聞の研究は，東北アジアにおける日本人の言論活動との比較において内容を分析し，事実関係を究明する必要がある。そのためには，その時代の日本人経営新聞の歴史や論調について研究する必要があることは言うまでもない。

注

1）鄭晋錫『韓国言論史』ナナム出版，ソウル，2001年，564頁。
2）甲申政変ともいう。1884年（甲申年）12月4日，開化派の金玉均，朴泳孝らは同年11月から秘密裏に準備していたクーデターを決行した。
3）李光麟著『韓国史講座Ⅴ（近代篇）』一潮閣，ソウル，2002年，408頁。
4）（前掲）『韓国史講座Ⅴ（近代篇）』409頁。

5) 三文出版社はソウルの培材学堂という近代的な学校のなかにあった。在学生が奨学生となって植字，校正の仕事をしていたが，ハングル・英文活字をもっていたのでキリスト教に関する書籍，雑誌を出版していた。
6) 朝鮮日報社編『朝鮮日報80年史』朝鮮日報社，ソウル，2000年，117頁。
7) 同書，117頁。
8) 『独立新聞』を発行していた徐在弼はアメリカ国籍を持っていたので外国人として待遇されから厳密にいえばたしかに外国人が発行する新聞であった。他に，英国の『ディリーニュース』の特派員として韓国に来ていたベデール（Ernest T. Bethell, 1872～1909）が『大韓毎日申報』を発刊していたので，それも外国人経営の新聞であったのは確かである。
9) 1899年親露守旧派たちによって皇帝の専制権をさらに強化する復古的な政策が実施され，8月17日には「大韓国国制」が皇帝によって裁可され，施行された。「大韓国国制」第一条には「大韓国は世界万国によって公認されてきた自主独立の帝国である」とある。
10) （前掲）『朝鮮日報80年史』127頁。
11) 同書，128頁。
12) 同書，128頁。
13) （前掲）『韓国史講座Ⅴ』531頁。
14) 鄭晋錫『人物韓国言論史』ナナム出版，ソウル，1995年，181頁。
15) イヨン「日帝下の韓国言論の民族闘争史――『朝鮮日報』を中心に」：方日栄文化財団編『韓国言論学術論叢』コミュニケーションブックス，ソウル，2001年，422～423頁。
16) イヨン（前掲書），424～426頁。
17) 『朝鮮日報』の創刊号は見つかっていない。現在残されている最古のものは1920年3月9日号（第3号），4頁である。
18) （前掲）『朝鮮日報80年史』100頁。『朝鮮日報』の創刊に当たっては，親日団体であった大正実業親睦会の主要メンバーが関与し，事実上大正実業の機関紙として出発した，ということを社史では否定している。大正実業親睦会は1916年11月29日に，日本人有力者と朝鮮人富豪たちで結成した民間の交際を目的とする親睦団体であった。会長には日韓合併時に農商工部大臣であった趙重応（1860～1919年），副会長は趙鎮泰（1853年6月～不詳）が就任，幹事8名，評議員19名で構成される組織であったが，この組織の副会長の趙鎮泰が『朝鮮日報』初代社長に就任した。他に，親睦会の幹事をつとめた茵宗錫は『朝鮮日報』の副社長兼発行人となり，幹事であった崔岡（生年月日など不詳）が編集人兼編集局長に就任したが，「（この3人を）除外すれば，他の会員は朝鮮日報の創刊および経営に特に役割を果たしていない」という。
19) （前掲）『朝鮮日報80年史』103頁には，「発行人兼編集人であった李相協の名で3月2日総督府に発行延期申請書を提出し，3月4日延期許可を受けて4月1日に創刊した」とある。
20) 東亜日報社編『民族と共に80年』東亜日報社，ソウル，2000年。
21) 金性洙：1891年，全羅北道高敞生まれ。1914年日本の早稲田大学政経学部を卒業後帰国，1915年には経営難に陥ったソウル中央学校を買収して経営を立て直し，実業家としてデビューした。その後紡績業をはじめ教育，言論など幅広い分野で経営家としての才能を発揮する。
22) 李相協（1893年6月11日～1957年1月15日）：満州におけるハングル新聞にも関与した人物である。ソウル生まれ，号は何夢。ソウルボソン中学校を卒業，慶応大学に留学した後，ソウルに戻り『毎日申報』に入社して1918年まで勤める。1918年9月18日からは編集人となる。1920年『東亜日報』の創刊に尽力，初代発行人兼編集人，編集局長兼論説員，社会部長，政経部長などを歴任した。1924年4月，社長の宋鎮禹（脚注，宋鎮禹を参照）と意見衝突があって『東亜日報』を退社，9月からは『朝鮮日報』理事兼編集顧問に就任した。1925年9月8日付『朝鮮日報』に「朝鮮と露国との政治的な関係」という論文を掲載したのが問題となり，新聞は停刊に追い込まれ，スタッフの多くが解雇された。1926年11月15日『中外日報』を創刊するなど活躍し，1933年10月には『毎日申報』副社長を歴任したが，その経歴が問題となり解放後不遇な晩年をおくった。
23) 陳文学：1913年早稲田大学に入学したが1年で退学，1916年に東京外国語大学ロシア語学科に入学しなおし，翌年には学生の身分でインドの詩聖タゴールをインタビューするなど早くも記者としての才能が認められた人物である。その後大阪朝日新聞に入社，1918年からはソウル支局に派遣されたが，そのとき総督府を自由に出入りできたので，新聞発行に関するニュースはだれよりも早くキャッチできる立場にいた。
24) （前掲）『民族と共に80年』115頁。

25)（前掲）『民族と共に80年』108頁。
26）鄭晋錫『韓国言論史』ナナム出版，ソウル，2001年，566頁。
27）上海臨時政府は，３・１運動の後，国内外において朝鮮を代表する臨時政府を自称するいくつかの「臨時政府」を統合して1919年９月11日成立した機関である。
28）鄭晋錫「上海版独立新聞に関する研究」『汕耘史学（第４輯）』財団法人汕耘学術文化財団，ソウル，1990年，119頁。
29）旧満州（中国東北３省）で発行されたハングル新聞の研究としては，『中国朝鮮族言論史』（崔相哲，慶南大学校出版部，韓国馬山市，1996年）が詳しいが，崔の研究でも新聞名，出版年月日を明らかにしている程度のものが多く，原紙をもってその内容やそれにかかわった人々について詳しく言及したものは少ない。崔の論文で言及した1920年代初期の中国の内陸部および満州地域で発行された新聞としては，『新生活』（上海・ハングル漢文混用），『大韓臨時政府公報』（上海・ハングル漢文混用），『愛国申報』（間島・ハングル漢文混用），『東亜青年』（上海・ハングル漢文混用），『自由』（上海・ハングル），『独立公報』（北平・ハングル），『大同』（天津・ハングル），『正理報』（天津・ハングル），『上海庸言』（上海・ハングル），『学友通信』（発行地不詳・ハングル），『倍達公論』（発行地不詳・ハングル）などがある。ここにあげるこれら新聞は，朝鮮総督府編『朝鮮出版警察概要』（1934年版）に総督府刑務局が押収したとする海外から朝鮮半島に流れ込んだ新聞のなかから中国内陸部，満州地域で発行されたハングル新聞だけを挙げたものである。
30）（前掲）『人物韓国言論史』152頁。
31）（前掲）『人物韓国言論史』150頁。
32）総督府機関紙であった日本語新聞『京城日報』がハングル新聞『毎日申報』の経営を兼ねる形をとっていた。二つの新聞を統括する社長は日本人の阿部充家であって，編集局長は韓国語に堪能な中村健太郎であったから，ハングル新聞の編集長も実質的には中村であり，鮮は，その下でハングル新聞の編集局長を務めていたことになる。
33）『独立新聞』1919年９月２日付「満州日報の出現」より。（前掲）『韓国言論史』より引用。
34）（前掲）『朝鮮日報80年史』219頁。
35）『日本新聞年鑑』（昭和12年版），電通。
36）中村明星編『満洲朝鮮新聞雑誌総覧』新聞解放満鮮支社，大連，1924年。
37）（前掲）『満洲朝鮮新聞雑誌総覧』280頁。
38）同書。
39）外務省情報部編纂『外国に於ける新聞（上巻）　亜細亜，阿弗利加，大洋州の部』昭和３年11月，在外各公館の調査報告に基づいて編纂した資料をもとに作成した報告書（丸秘）である。
40）（前掲）『外国に於ける新聞（上巻）　亜細亜，阿弗利加，大洋州の部』昭和８年11月の調査による。
41）満州通信社：1914年７月31日資本金５万円で設立された。大連で出版された雑誌『大陸』（森宣次郎社長）で主幹をつとめた武内忠次郎が設立した。満州各地の政治，経済，教育，社会問題に関する情報をあつめて雑誌のような冊子にまとめて配るほか新聞紙の形式で毎日２回発刊した1932年武内は満州通信を後藤曲に譲った。（李相哲『満州における日本人経営新聞の歴史』凱風社，東京，2000年）。
42）武内忠次郎：1869年４月大分県日田町に生まれる。本姓は園田であるが，後に武内と姓をかえる。22歳の時，京都の同志社大学を卒業，その後農務省，台湾総督府に勤務するが，すぐに辞める。1897年より東京の善隣訳書館に勤めるが，1907年７月に満州へ渡り，営口『満州日報』に入社し，1908年には『満州新報』の発刊に参画する。その後中国語新聞『華商報』を創刊するなど新聞活動を経て1914年奉天に乗り込み，満州通信社を創立した。（前掲『満州における日本人経営新聞の歴史』）
43）（前掲）『満洲朝鮮新聞雑誌総覧』281頁。
44）（前掲）『満洲朝鮮新聞雑誌総覧』281頁。
45）満洲弘報協会編『満洲の新聞と通信』満洲弘報協会，新京，1940（康徳７年）年，55頁。
46）同書，54～56頁。
47）（前掲）『満洲における日本人経営新聞の歴史』169～171頁参照。
48）同書，151～160頁参照。
49）同書，173頁。
50）李容碩：間島林業，東海物産など会社を創設，実業家として広く知られた人物である。
51）崔相哲『中国朝鮮族言論史』慶南大学校出版部，韓国馬山市，1996年，119頁。

52)（前掲）『満洲の新聞と通信』56頁。
53）同書，56頁。
54）「民族協和に対する在韓朝鮮人の責務」『満鮮日報』1940年５月25日号より。